

## 第24回沖縄科学技術研究基盤整備機構分科会 議事要旨

沖縄科学技術大学院大学企画推進室

日時：平成24年2月3日（金）13:32～16:28

場所：中央合同庁舎4号館 1214 特別会議室

出席委員：平澤分科会長、遠藤分科会長代理、伊集院委員、長岡委員

### 議事要旨

#### 1. 評価方法及び日程等

事務局より、配付資料1-1に基づき、平成23年度業務実績及び評価方法及び日程等に関する説明があった。

#### 2. 平成23事業年度業務実績の報告及び3. 中期目標期間業務実績の報告

沖縄学園（機構）より、平成23年度業務実績（資料2-1～2-3）及び第2期中期目標期間業務実績（資料3-1）について説明があり、その後の主な質疑応答の内容は下記のとおり。（●委員、○沖縄学園（機構））

- 主任研究者数は3月31日時点では27名で、10月31日時点では45名に増えているのにもかかわらず、研究員の数は増えていない理由はあるのか。
- まず最初に主任研究者が採用され、その主任研究者が中心となって、研究員を採用することになることから、タイムラグがある。これらの研究員の多くは第2研究棟が完成して入るといって採用を予定している。新規採用の研究員は約60名である。
- OISTの研究ユニットの論文がNature誌に掲載されたことにより、他の研究機関等から共同研究のオファーがあったとのことだが、具体的にはどのようなところか。
- 現在、世界的なレベルの海洋学研究所と共同研究をしようという協定を結ぶための議論が進行しているところである。それはスタンフォード大学のウッズ・インスティテュート、東京大学の海洋学研究所、ウッズホール海洋生物学研究所、ウッズホール海洋研究所、イスラエルのヘブライ研究所、米国国立科学財団等である。ウッズホール海洋生物学研究所はOISTとの共同研究に関心を持っている。
- 沖縄の地元が期待しているような応用研究を行っているのは、研究者のリストを見ると、主任研究者のチー博士か。また、他に沖縄に関連する研究をしている研

究者はいるのか。

- チー博士の研究は直接関係があり、太陽電池に関する研究等を行っている。ゴリアニン博士も有機物で直接電気を作る、農業または都市の廃棄物から発生する微生物を電気に変換するなどの研究を行っており、島国にとっては重要な貢献になると思われる。他に生物活性を持っている生物の研究をしている研究者もおり、医薬品的な応用も期待できる可能性もある。

●学生募集の状況はどうか。

- 12月20日までに願書が届いた中から、27名の応募者をOISTに招聘した。このうち日本人の応募数は6名であった。
- 通常の日本の大学院は4月入学であり、OISTの学生募集の時期がずれていたことから、いい学生が志願してくれたかどうか危惧していた。
- 認可の関係で、11月までは学生募集活動が出来なかったことから、遅れがでてしまったが、今年は、日本人学生を獲得するため、早くから募集をスタートする予定である。

●大学院が発足し、管理部門の職員の割合は、どのくらいになる予定か。

- 最終的には3～4割が合理的な数字だと思われるが、リスクマネジメントも考慮し、バックアップ体制を整えていかなければならないと考えている。

●研究のレベルが高くなると、ハッキングされる可能性があるので、対策をとらないといけないと思われる。

- 研究内容、知的財産、個人情報データの保護対応のため、CIO(最高情報責任者)の採用を予定している。

●他の独立行政法人は管理部門の経費を減らす方向性であったが、OISTは新設の独立行政法人であったことから、削減の対象にはなっていなかったが、学園になって、外部業者に任せられるところは任せるといような対策を取っていただきたいと思う。

●会計検査院で指摘された事項について説明をしてほしい。

- (項目別評価表 添付資料 30、31 ページに基づき説明)再発防止策としては、次の3つの対策を行っている。(1)調達セクションによる検証に加え、アドミニストレイティブ・コンプライアンス担当副学長、コンプライアンスセクションにおいて調達手続きの検証を行う。(2)国の機関や国立大学法人が開催している外部の会計研修に職員を派遣する。(3)調達を要請する部署、契約担当部署向けに説明会を開催する。

●塩野義製薬との協定で、外部に発表できる成果（薬品の開発やコストダウン等の効果等）が出てくるはいつごろか。

○現在、同社からサンプルが届いており、2月にOISTの研究者との会合が行われる予定であるが、現段階では具体的なタイミングについて話をするのが難しい。

#### 4. 平成23事業年度財務諸表

機構より、財務諸表の概要（資料4-1）について、説明があった。

#### 5. 学校法人移行後の業務実績評価について

事務局より、学校法人移行後の業務実績評価の検討状況（資料5）について説明があった。

#### 6. 退職役員の業績勘案率について

事務局より、機構の退職役員の業績勘案率の算定方法（資料6）について、説明がなされ、委員の間で算定方法について審議が行われた。

#### 7. その他

委員より、2月28日～29日の現地視察について以下の事項について、直接学園から伺いたい旨の発言があった。

- 学生の応募状況（人数、レベル等を含む）
- 第2研究棟に入居予定の研究者等の状況及び研究施設の実態的な状況
- ファミリープログラム

以上